

防衛費増税年1兆円強

首相「所得税増やさない」

岸田文雄首相は八日、防衛力を抜本的に強化・維持するため、二〇二七年度以降の毎年度約四兆円の追加財源が必要だと述べ、「のべ一兆円強を増税で賄つ方針を表明した。増税は複数年かけて段階的に実施し、来年度は行わないと説明。物価高に直面する家計の現状に配慮し「個人の所得税の負担が増加する措置は行わない」と明言した。法人税の増税を軸に検討が進む見通しだ。

首相は政府、与党が八日開いた政策懇談会に出席。防衛費を二三年度から段階的に増やし、二七年度まで五年間で総額約四十三兆円を確保することと合わせ、財源確保の考え方を示した。増税の税目や方式、実施時期を含めた検討を与党の税制調査会に指示した。正大綱決定に向け、具体策の取りまとめを急ぐ。

財源は増税、歳出改革、決算剩余金、新たに創設する「防衛力強化資金」の四つの手法で捻出。防衛力強化資金は、特別会計の剩余金や国有資産の売却益といったお金を集めて防衛費に回す枠組みとする。

二三年度から、まずは増税以外による財源確保を先行させ、二七年度以降はこれらで毎年度二兆円程度を賄つ。不足する分を増税でまつ。増税は複数年かけて段階的に実施し、来年度は見送り。家計を取り巻く状況に配慮し、個人の所得税の負担が増加する措置は行わない

補い、二七年度以降は一兆円強となる。

法人税増税を実施する場合、東日本大震災後の復興増税と同じ「付加税方式」を検討。企業の所得に応じて計算される法人税額にて定比率を上乗せして課税する」として、防衛費に充てる目的を明確にする。法人税

潜水艦発射長射程ミサイル

保有念頭 防衛相「有用」

浜田靖一防衛相は八日の衆院安全保障委員会で、今後の防衛力強化策を巡り、潜水艦発射型の長射程ミサイルは有用だと認識を示した。自民、公明両党が一日に合意した反撃能力（敵基地攻撃能力）の保有を念頭に置いた答弁。憲法九条を踏まえた専守防衛との整合性が問われる中、反撃能力の保有を前提とした長射程ミサイルの議論が加速している。

安保委で浜田氏は、潜水

艦発射型の長射程ミサイルについて、「一般論と断つた上で」「有用なアセット（装備品）だ」と強調した。理由に関し「潜水艦は高い機密性を有している」と説明。潜水艦発射が可能になれば、相手国は防御が一層困難になるとの見方を示した。

率 자체を引き上げるより、企業の税務処理負担を軽減できるなどみている。

政府はこうした財源確保により、防衛財源を目的とした新たな国債発行を回避できると訴える構え。ただ、剩余金など本来は安定

財源とみなされない一時的なお金に頼る部分が大きくなるとみている。

自民党の茂木敏充幹事長は八日の茂木派会合で「来年からの増税はあり得ない。物価高がある中、所得税について個人の負担が増加する措置は取らない」と強調した。

自民党の長島昭久氏の質問に答えた。浜田氏は「年末の安保戦略策定に向けた議論を加速する中で、あらゆる選択肢を排除する」となく必要な防衛力の在り方を検討したい」と語った。

政府は、相手に壊滅的な打撃を与える「攻撃的兵器」について、保有を認めないとしてきた。長射程ミサイルは、九条に基づく「必要最小限度の防衛力」を逸脱すると指摘する向きが根強い。

防衛費増額 岸田文雄首相は防衛力の抜本的強化を重要政策に位置付け、防衛費の相当な増額を確保する方針を表明してきた。防衛費は国内総生産（GDP）比1%を自安に推移し、2022年度まで10年連続で増加した。中国、北朝鮮、ロシアなど日本を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、首相は11月に27年度の防衛関連予算をGDP比2%にするよう関係閣僚に指示し、増額に伴う財源確保策も年末に結論を出す方針を示した。